

第4回 苫小牧市総合戦略推進会議 議事録要旨

- 【日 時】 平成28年2月10日（金）16:00～18:00
- 【場 所】 苫小牧市役所9階 議会大会議室
- 【出席者】 石橋会長、秋山委員、佐藤委員、山上委員、小島副委員長、
坂田委員、内山委員、今野委員、本庄委員、公地委員、
井上委員、加藤委員、甲谷委員、田中委員、高野委員、
辻田委員、肥高委員
(廣島委員欠席)
- 【オブザーバー】 日本政策金融公庫 梅沢支店長、
胆振総合振興局地域政策部 高見部長、
地域政策課 上原主事
- 【事務局】 苫小牧市 総合政策部 富田部長、政策推進室 町田室長、
政策推進課 小名課長、成田課長補佐、川合主査
デロイトトーマツコンサルティング 朝日、高橋

議 事 内 容

1 開会

2 議題

(1) パブリックコメント結果の報告について

【事務局から 資料1に沿って、一括説明】

【質疑】

(委員)

このパブリックコメントに対する回答は、どのようにするのか。

(事務局)

回答の方法は、資料1でまとめた形をホームページ上で掲載する。市の公式ホームページに「パブリックコメント」という場所があるので、そこでいろいろな計画などと一緒にパブリックコメントの結果として掲載する。

(委員)

市としての回答の項目の文言について「今後の政策の進め方の参考といたします」という

回答の仕方をしているが、意見をされた方たちにしてみれば、どの程度の参考なのかと思うのではない。単なる参考なのか、本気になって今回の目玉として取り組んでいくのか、何か回答の仕方があった方が、ご意見をされた方たちの誠意に応えられるのではない。

(事務局)

意見を踏まえて表現の仕方をもう少し考えたい。我々としては地方創生を進める中では真剣に取り組む姿勢でいる。それが確実にできるか、できないかは別の問題になるが、その辺を踏まえ表現を変えたいと思う。

(委員)

パブコメを見ると、子育てを含めた女性の問題というのが非常に多い感じがする。何回か会議をする中で、女性の子育ての問題、あるいはそれに対する福祉の問題等々を議論し、素案をまとめつつあるが、2人目ができない理由として教育費が高いとかを含めて3人目なんて無理だという意見が、このパブコメに載っている。

そういう意見を踏まえて、予算の配分を十分に考えて、教育、福祉、特に子育ての問題、老人介護等を含めて重きを置くよう意見したい。

ただ、ニーズがあるのに保健師や介護士が不足している。給料が安い、汚い、大変といった問題があり、成り手がいない。人材確保において、そういうことを放っておくわけにもいかないということを十分認識して欲しい。

(会長)

このようなパブリックコメントでは他の場合でも、意見というのは多いのか。結構、多くの意見が出たようだが。

(事務局)

いろいろな計画のパブリックコメントを実施しているが、今回の総合戦略に関しては意見が非常に多い方だ。通常1～2件、場合によっては0件という計画もある。これだけ意見が寄せられたということは、市民の皆さんがかなり興味を持っていると感じている。

(2) 苫小牧市人口ビジョン及び総合戦略(案)について

【事務局から 資料2に沿って、一括説明】

【質疑】

(委員)

35ページ「子育て世代包括支援センター事業」について、苫小牧市の現状と進捗状況について、説明をお願いしたい。

47ページ「結婚、出産、子育てを機に仕事を離れた女性の復職を支援する」についても、

以前から国の方針として出ているものだが、苫小牧市として新規の事業にしているということは、どのようなことをすることになったのか教えてほしい。

(事務局)

まず、子育て世代包括支援センターの件で、新年度に向けてやっていくというところで、担当課として、どのようなことを取り組んでいけるか検討を進めている段階と聞いている。今、ここで確定的なことを皆さんに説明することは難しい。

(委員)

新規事業として銘打たれているわけだから、構想案、素案のようなものはあると思う。

例えば、2人目から補助金を出すとかということになれば、国の政策でない限りできないことだろうが、出生率を上げるためにも、市独自でできる範囲はかなりあると思う。

(事務局)

具体的には、担当課がこの作業を進めているが、今は明確な内容を把握していない。時間内に原課に確認するので、少しお時間が欲しい。

(事務局)

女性復職支援の件について、これは国で以前やっていたもので、苫小牧市では一時やっていなかったため、また復活をするという話を担当課から聞いている。具体的には把握していないので、確認をさせてほしい。

(事務局)

子育て世代包括支援センター事業について、所管している健康支援課である。この事業は、妊娠、出産、子育ての切れ目ない支援を評価することを目標にしており、今年4月から開設を予定している。センターという名前だが、建物の開設ではなく、従来通り健康支援課の窓口において相談にきた方に、ワンストップの相談拠点として、センターを周知していきたいと思っている。切れ目ない支援ということで、特に出産前後のお母さんたちに対する支援が、現在、少し手薄になっていると感じているので、集団形式による支援として、例えばマタニティヨガなどの教室を開催しながら相談に応じていく、あるいは退院直後の最も不安なお母さんのお家に助産師が訪問するなど、強化していこうと思っている。

その他、センターとして窓口には選任職員を配置し、子育てまでの切れ目ない支援をしていくということで、相談窓口として認識してもらおうと同時に、メールなどの情報発信をして

いこうと思っている。

(委員)

働きながらのお母さんには、こういう支援やバックアップがあるとか、確か市でも、働いていないお母さんの子育て支援で、一時預かりというのがあるが、それを紹介する分かりやすいパンフレットなどはあるのか。

(事務局)

こども育成課にも、子育て利用者支援事業ということで、利用ナビという専任の相談員がいる。健康支援課に相談があった時には、こども育成課の方とも連携をして、情報提供をするということも考えているので、子育て支援をできるだけワンストップで、1つの箇所に相談をしたら様々な情報をそこで集約して提供できるようにと考えている。

(委員)

できるだけ1つの窓口でいろいろなことが相談できるということか。

(事務局)

健康支援課とこども育成課が連携して、どちらに相談がいても同じように対応ができるように、常に連携を図っていくことも考えている。

(委員)

とても心強い。PRをきちんとしてほしい。それと、地域によってはハローワークと自治体が協力をして、ハローワークで仕事の相談をしたときに一緒に保育園などの情報提供をしてくれる地域もあるが、苫小牧市の場合はどうなのか。

(事務局)

こども育成課の利用者ナビにも、保育園に入れて働きに行きたいという相談があった時には、ハローワークとの連携を図るように冊子を作っているので、すでに情報提供をしている。

(事務局)

47ページの女性復職支援事業のところ、従来からやっていたのではという質問について、従来の復職支援事業というものは業種を製造業に限定したものとして実施していた。これから、進めていこうとしているのは、業種による制限を取り除いてやるということが1つと、もう1つは復職に向けた研修の斡旋を行っていくといった事業を予定している。

(委員)

市民アンケートの結果で子育てに関する問題について、一番多かった意見が「お金がかかりすぎる」ということと、子供の数が増えると考えられる政策では「子育てに伴う経済的な負担の軽減を求める」という声が多かった。市民の求めるものと、市の進めるものに、温度差がある状況だと思うが、それをどのように埋めるつもりなのか。

地元の企業と学生の繋がりを強化したい気持ちは分かる話だが、現実には、地元の企業に就職をしたい人がどれくらいいるのか。高校生の場合、地元の企業に就職をするというと、基本的には学校内の推薦で決まってしまうのではないかと。推薦者の他に受けたいという学生が出て、そこが受けられない状況が現実だと思う。その部分をどのようにしていくのかという問題は、この骨子の中ではひとつも触れられていない。

ただ、この骨子案の中で良いところはある。婚活パーティーをする自治体があるが、それに対して苦小牧市は積極的にするつもりはないというところは、良かったと私は思う。税金を使って進めていく政策は、市民の理解が得られるようなものを考えなければならないと思う。予算の部分についてきちんと議論をして、重要な政策を進めてほしい。

(事務局)

経済的負担の軽減について、財源の問題もあり、負担軽減を図るのはなかなか難しい。市として何ができるかといったところで、今回の戦略を組んでいる。その中で、まず共働きを支援することによって、経済的な負担感、子育ての負担感を減らすことを目指し、今回は戦略として事業を載せている。

(委員)

国としても児童扶養手当や、二人目からいくらか、ひとり親家庭とか、補助を出している。国ではこれだけ出していて、それプラス苦小牧ではこういうことでお金を出すとか、苦小牧市はここまでやるとか、そういう明確なものを出してほしい。

(事務局)

経済的負担の軽減については、財源的なことからもからんでくるので、理解してほしい。

(委員)

鹿児島県かどこかの自治体で、自治体の高校がなくなるから国立大学に入ったら 50 万、100 万給付するという自治体があった。それは賛否両論の意見があったと思うが、目に見えてお金をもらえるという支援の方が嬉しいと思う。目に見えない政策をやられても、市民と

いうのはそれに気づかない。

例えば、子供が小さいうちはそんなにお金は掛からないと思う。当然、保育園、幼稚園というのも1人預けると2万円掛かったり、4万円掛かったりするが、中学生、高校生になった頃が一番お金のかかる時期かと思う。その時期のサポートが市にあれば、もう1人子供を作ろうかという話にもなるかもしれない。この政策をみる限りでは、子供が小さいうちのサポートばかり充実しているのではないかと思う。

半分の人が、高校を卒業した後に、専門学校や大学に進むのが現状だ。お金がない人は奨学金を借りれば良いという話もあるが、奨学金を借りて学校に行き、自己破産するという悪循環もある。そういう悪循環を少しでも減らすための政策というものを、議論すべきではないか。幼少期の話は良いとして、その後のことは個々でということになってしまうので、その辺りをどこまで市はサポートするつもりでいるのかを確認したい。

(事務局)

前回の推進会議の中で骨子案を示し、皆さんから意見をいただいて、これらの事業を盛り込み、パブコメをやって、今、最終案ということで示している。皆さんから意見を汲み取った形で示したと考えているが、確かに、今の意見については、この中には入っていない。

総合戦略はこれで固まったというのではなく、今後、見直しをかけていく。その中で、そのような声が大きくなれば、当然、内容の変更も検討しなければならない。

まずは、子育て、共働きの負担軽減を図ることをメインにスタートを切るという形になっている。5年間、これ通りにいくということではない。毎年、意見を聞き、見直しも検討しながら進めていきたい。今日の意見も参考にさせていただく。

(委員)

高等教育を受ける機関とは、連携を進めていくという話だが、高校生の場合は自分で自由に就職先へ応募するという感覚がない。大学生の就職活動は、自分で登録をし、自分で調べて、就職先を見つけるが、高校生の場合は学校の先生が就職先を紹介する機会が多いと思う。その場合、これから進めようとするものが難しいと感じるが、その辺はどう考えているのか。

(事務局)

雇用奨励金の事業というのを今やっている。施策①(42ページ)のところの説明したが、新卒高校生等雇用奨励金事業をすることによって、企業が地元の高校生を採用すると奨励金

をもらえることになるので、企業からの申し出が増えてくると考えている。そういった企業からの働きかけも含めて、地元就職する学生を増やしていくことを進めていきたい。

(委員)

高校生の場合だと、自主的に選ぶ感覚が根付いていない。学校の中である程度、誰がどこの会社か決まっている状態で、自分で受たい会社を自由に選択できない現状を踏まえると、なかなか若者の市内就職というのが難しいのではないかと。市内企業の中でも、募集をしている会社はたくさんあると思う。企業の方も学校に希望する人物像を話し、学校もその条件に見合う生徒を紹介する、事実上の推薦みたいな感じだ。大学生のように、自分で就職を選ぶわけではないので、こういうものを行ったとしても難しいのではないかと思う。

(委員)

高校生は大学生のように、自由に公募をすることをあまりしていない。基本的には、高校生は就職に関する情報が少なく、そういった子供たちを導くために学校に対して厚生労働省は無料職業紹介事業をやり、学校の先生が職業紹介をする形になっている。自由に選べない部分について、例えば人気のある企業があって、そこに希望が集中した時には、先生だけが決めるのではなく、先生と本人たちの意向というのを踏まえながらやっている。ただ、先生も1人しか求人がない場合、1人しか受からないと分かっているので、ある程度選抜することがある。そのため、自由に応募できない状況もあるだろうと思うが、今、やろうとしている事業は、地元の企業から求人が出ても、その企業がどのような企業か分からないと、せっかく地元に残るチャンスがあるにも関わらず、そこに目がいかないで従来からきている本州の企業の方に目がいってしまう。それを防ぐために、地元にはこんなに良い企業があるという情報を発信しようという事業だと認識している。

(委員)

要するに、ある程度学校が関与しないとできないという事実は当然あると思う。民間企業であるから、自分たちでPRすれば人は来るはずだ。それを、市が手を入れてやるというのであれば、もう少し考えなければならないのではないかと。

(会長)

企業にもいろいろあるだろう。たくさん応募がくるところと、こないところとか。学校の先生の行動を見ていても、枠が1人のところに希望者が2人いると、何とか受験だけでも2

人させてほしいとか、個々にそういう動きもされている。

(事務局)

採用する専門の部署をもっているような会社もあれば、そうではない小さいけれど良い会社もある。そこは社長さんが全てをしていたりして、なかなか自社をPRすることができていない。生徒が全て選ぶのではないかもしれないが、少なくとも学校の先生に教えることで、こういう良い企業があるという情報を生徒に伝えていくことができると考えている。

(委員)

市の担当者が学校などに行って、こういう会社があるのでどうですかというPRをするという政策を、これから立ち上げようという話になるのか。

(事務局)

そういうことではなく、苫小牧市内にいる高校生が、苫小牧市内の企業を知らない現状があるので、まずは苫小牧にどういう企業があって、この会社はどのような仕事をしているのかを高校生に知ってもらうという考え方である。そういう職場の情報を見て、受けてみようかなと、少しでも思ってくれる子供たちが増えれば、地元に残ってもらえるのではないかと考えている。社長が一人でやっているような小さな会社は、なかなかそれを周知できない部分があるので、まずはそこのお手伝いできればという考え方でいる。

学校の先生でもいいが、子供たちにまず、苫小牧にどういう会社が、どのような仕事をして、どのくらいの作業をやっているというのを見てもらいたい。そこをまず知ってほしいということで、この事業を載せている。

(委員)

高校生でなくても中学生くらいの年代から、いろいろな企業を実際に訪問する社会科見学みたいなものという理解でよいか。(はい。)

(委員)

男女平等参画を進める立場から、47ページ、男女平等参画の「講演会などの啓発事業の実施」とあるが、もう何か計画があるのか。

(事務局)

具体的な公演内容や事業の内容というのは、意識改革支援事業という大きな括りを出しているところで、細かい部分については把握していない。

(委員)

来年、日本女性会議が行われるので、それに向けての何か計画があればと思ったのだが。

(事務局)

ないということではなく、来年の日本女性会議に向けて男女平等参画課を中心に計画を練っているところで、今、細かい内容の把握ができていない状況であることを理解してほしい。

(委員)

私も男女平等参画のスタッフに任命されていて、現在部署ごとに分かれて、どういうことができるのか、どういうふうにやった方がいいか、当日に向けて、いろいろな意見、計画を練りつつある。どういう流れに則った方がいいかというストーリーを今、進めている。

(委員)

総合戦略会議の事務局をしており、意識改革ということを謳っているのですが、その辺のことは知っているかと思っていたのだが、細かく把握されていないという状況がわかった。

【意見交換】

(委員)

統計を取ってみると、お金がないから子供を育てることができない。3人目を無料にしてもらっても、2人目が大変。今、出生率が1.5ということは、2人目の子供がいない家庭が多くいるのが現実だ。やはり、もっと現実を踏まえた措置が重要ではないか。貧困の原因は、正規の仕事ができないということだ。子どもを預ける場所がないので、パートにせざるを得ないこともあるが、資格もなく、正規の仕事に就けないというものだ。

国の事業としては、高等職業訓練促進資金ということで、資格をとるのに3年かかる看護師や保育士の助成が、今まで2年だったが3年助成されるようになる。その他に、入学準備金や生活費を国は出している。そういうことを、苫小牧市はバックアップして、具体的にどの程度のことができるのか、どれを優先順位に、どういう支援ができ、どういう金銭的な支援ができるのかということが大事なのではないか。例えば、市内で5年間勤めたら返還しなくても良い。そういう制度を整えると、苫小牧市に5年は居て仕事をしてくれる。

苫小牧の場合は、正職員が男性は67.4%で全国レベルより高い。企業を誘致したりして、頑張っている結果だと思う。ただ、出生率1.8、2.0を目指すには、これでは低い。

大学や専門学校に、経済的な理由で札幌に住まないで通学している学生は多くいる。お金がなく、札幌に住めないから通っている。例えば、5年間市で暮らせば返還しなくてもいいとか、何か明確にこの会議で話し合った結果として、5年で何とかやろうというのではなく、まず1年目から、これはやっていこうということが大事なのではないか。

(事務局)

この中で具体的にお金の掛かる事業ということでいえば、35ページの2-2「3人目の保育料等の無料化」ということで、これは市の負担になる。苫小牧は正規職員の割合が高く、出生率も全道平均よりも高い。今2人目という話があったが、市としては3人目というところに力点を置いてお金をかけていきたいと考えている。

ただ、2人目も大事だということは、認識している。今後の展開でいろいろ検討していきたいと思っているが、まずはここをやっていきたい。

(委員)

2人目が大変。私の時は50%だったが、大変だった。共働きをしていると、2人の収入が合算されるので、保育料を払うために働いていた感じがする。そこを20%からでも始められるところからやってほしい。2人目の子育てがない限りは、次の子は産まれない。

(事務局)

市としても限られた予算の中でやるものなので、優先順位をつけていかなければならない。まずは3人目の保育料無料化ということを優先順位1番にしてやっていきたい。

(委員)

私の転勤族の知人が、幼児のうち医療費が掛からないが、子供が小学校に入ると医療費が掛かるので、小学校卒業まで医療費がかからない別の都市に転勤願いを出していると、笑い話でしていた。都市によっては中学校までかからないところもあると聞いたので、他の都市も参考にして、考えてみてはどうか。

ひとり親家庭に関わっているのだが、就職をするのに資格を持っていると有利だが、ある日突然ご主人が亡くなられて資格どころではないという人もたくさんいる。働きながら資格を取りたいということで、看護師など限られたものに対してはお金が出るので、その人は正看の資格を取るために旭川の学校に行った。始めは親御さんに子供を見てもらっていたが、だんだん無理になってきて一家で旭川に引っ越した。苫小牧には、このような資格を取れる

ところが、なかなかない。その辺も考えていただけたら、苫小牧で資格を取れば、苫小牧に就職ができるので良いのではないか。

(委員)

苫小牧にも看護学校はあるが。

(委員)

そこでは取れないようなことを言っていた。室蘭に通っている人もいる。簡単に取れる方法があると、苫小牧から出て行く人が少なくなるのではないか。

(事務局)

医療費の問題だが、確かに中学生まで無料にしている町もある。無料にしている町は規模が小さい町が多い。苫小牧市のような17万規模の都市など、人口が多くなるにつれ負担がかなり大きくなる。その辺を理解してほしい。

(委員)

総合戦略の中の「地元の魅力を」という部分で、具体的には56ページ「とまごころ」の事業例で「ご当地スポーツ、アイスホッケーの推進事業、スポーツ推進室」とある。もちろん、とても重要なことで、ぜひアイスホッケーを広めてほしい。来年度はスポーツ都市宣言50周年ということで、様々な事業をやると思うが、50周年で終わらせないで欲しい。スポーツ都市宣言には4つ項目があり、とても立派なことが書かれている。

意見として、この事業例の中にスポーツ都市宣言を今後も推進するというような一文を入れていただけると、非常に苫小牧らしい「とまごころ」の中身になるのではないかと思った。アイスホッケーだけとか、そういうのではなく、スポーツ全般のことで、苫小牧の良いところ、苫小牧らしさを広げていこうという意見だ。

(委員)

学生と地元企業の関係のところ、授業をしていて気になるのは、資料2の26ページにある学生アンケートの結果だ。働く場所として苫小牧市は魅力的かという質問に対して「どちらとも言えない」「どちらかといえば魅力的だと思わない」「魅力的ではない」というものを合わせると大半になってしまう。苫小牧出身の学生は多数派ではなくて、いろいろなところから集まっているのだが、大学の場所は市の端にある。中心部とはかけ離れていて、非常に孤立している。大学に通うことになって、苫小牧に引っ越しても、苫小牧の魅力も感じず

に出て行くことも多いのではないか。

大学教育という点から見ても、数十年前は東京の有名大学なども郊外にキャンパスを作ることが流行ったが、一定の期間を経て、都心から離れたキャンパスによる教育効果というのは、マイナスだと結論に達した大学が多数ある。自然環境の良いところというより、中心部にある方が学生は勉強するという傾向が強い。こういう立地になったものを中心部に移すというのは、大変なので、例えば中心部にサテライトキャンパスを置くというのはどうか。私もそういったキャンパスを持っているところで働いたことはなく、どのくらいの影響があるかはわからないが、苫小牧だと中心部の駅の周りが空洞化しているので、サテライトキャンパスを置いて、市の真ん中で学生に勉強をしてもらおうというのはどうか。

苫小牧市は市立図書館等が非常に不便なところにある。いろいろな施設がバラバラなところにあり、あらゆる施設が相乗効果を生まない構成になっている。中心部に近いところにサテライトキャンパスを置けば、多少距離はあるものの市立図書館にも近くなる。そういった形にすると、外部からやってきた学生が、市の中で4年間生活した実感を得られるのではないか。私が言うのも変だが、教育的にも市の活性化にも良いかなと思った。

(事務局)

サテライトキャンパスの件については、そのような話があれば市として否定するものはないので、駒沢大学の経営の考え方の中に、そういう考えがあればお話を伺いたいと思う。

ただ、あくまでも駒沢大学は民間の大学なので、その経営に対して、市がどうこう言える立場ではなく、現在も側面的な支援に徹している。先の議会でもサテライトキャンパスについて、駒沢大学ということではなく、そういう話はないのかという質問があったので、ぜひそれは学内の中で検討をしてもらえると、私たちも有難いと思う。

もう1つ、「学生さんが苫小牧で生活した実感を作る」という話もあった。それぞれの教授のゼミの取組として、市の事業ではなく、駅前の活性化について様々な事業展開の中に関わっている先生もいる。ぜひ、坂田教授もゼミの中でそのような授業を取ってもらえると有難い。何か提案があれば、できるところは全面的に協力をして、学生の皆さんに将来の就職先として、あるいは、離れてもいつか住みたい町として認識してもらえるように取り組みたい。

(オブザーバー)

この案に対し、特定分野にはなるが、連携できることはしていきたいと思っている。特に

就業支援に関しては、苫小牧市は今年度も前年度より伸びており、女性の開業が前年比の200%くらいになっている。先ほど、就職の話もあったが、確かに子育てをしながら開業だと、自宅傍で開業をしなければならないというケースが多いと思う。こういう小さな開業についても、国の制度としては金利を下げ、要件を緩和して対応しているので、市のほうと連携をしながら、また商工会議所の上にも公庫の苫小牧出張所があり、そこに専門の職員が常駐しているので会議所と連携をしていきたいと思う。

(オブザーバー)

どこの町も総合戦略を作って終わりではなく、ここから来年度、どのような新規事業をしていくのか、どのような予算を組んでいくのか、それぞれの町で総合戦略をつくり、来年度、再来年度、どういう展開をしていくのかということを今、行っているところである。これで終わりではなく、この後も検証作業があり、毎年見直していくというのが総合戦略であるので、皆様の意見は苫小牧市の方で引き続き検討をし、反映されていくと思っている。

(会長)

国の要請があったから総合戦略を作るのではなく、人口減少という大きな問題に対して今後どのような展開をはかるのかという視点から、ぜひ今までの意見を反映しながら、策定をお願いしたい。いろいろな形での意見があったが、具体的に見えるような形、実感できるような形でぜひ展開をしてほしい。これからだと思うので、期待をしたい。

3 その他（事務連絡等）

(事務局)

今後の策定のスケジュールの報告。

次回の会議日程。

4 閉会